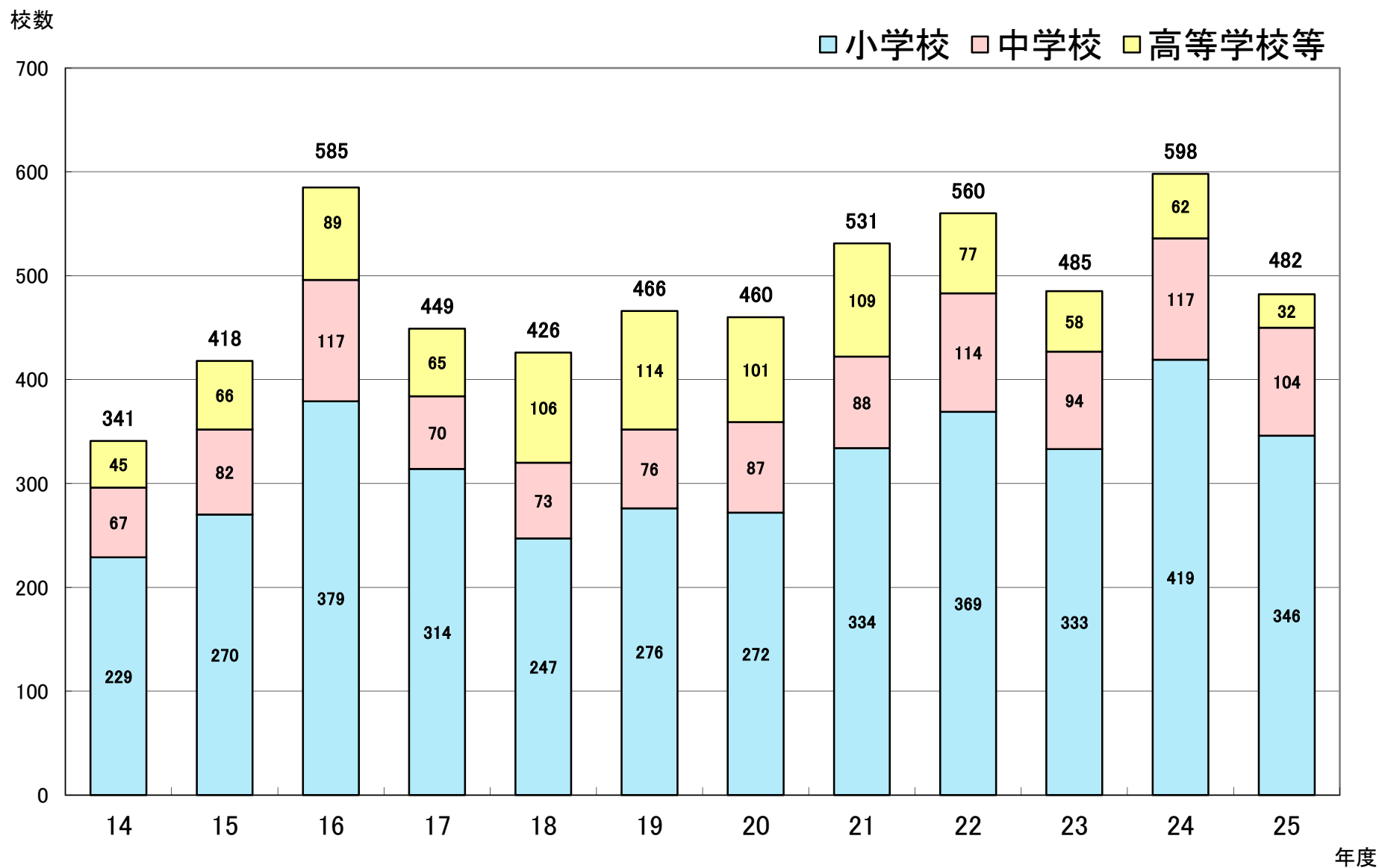
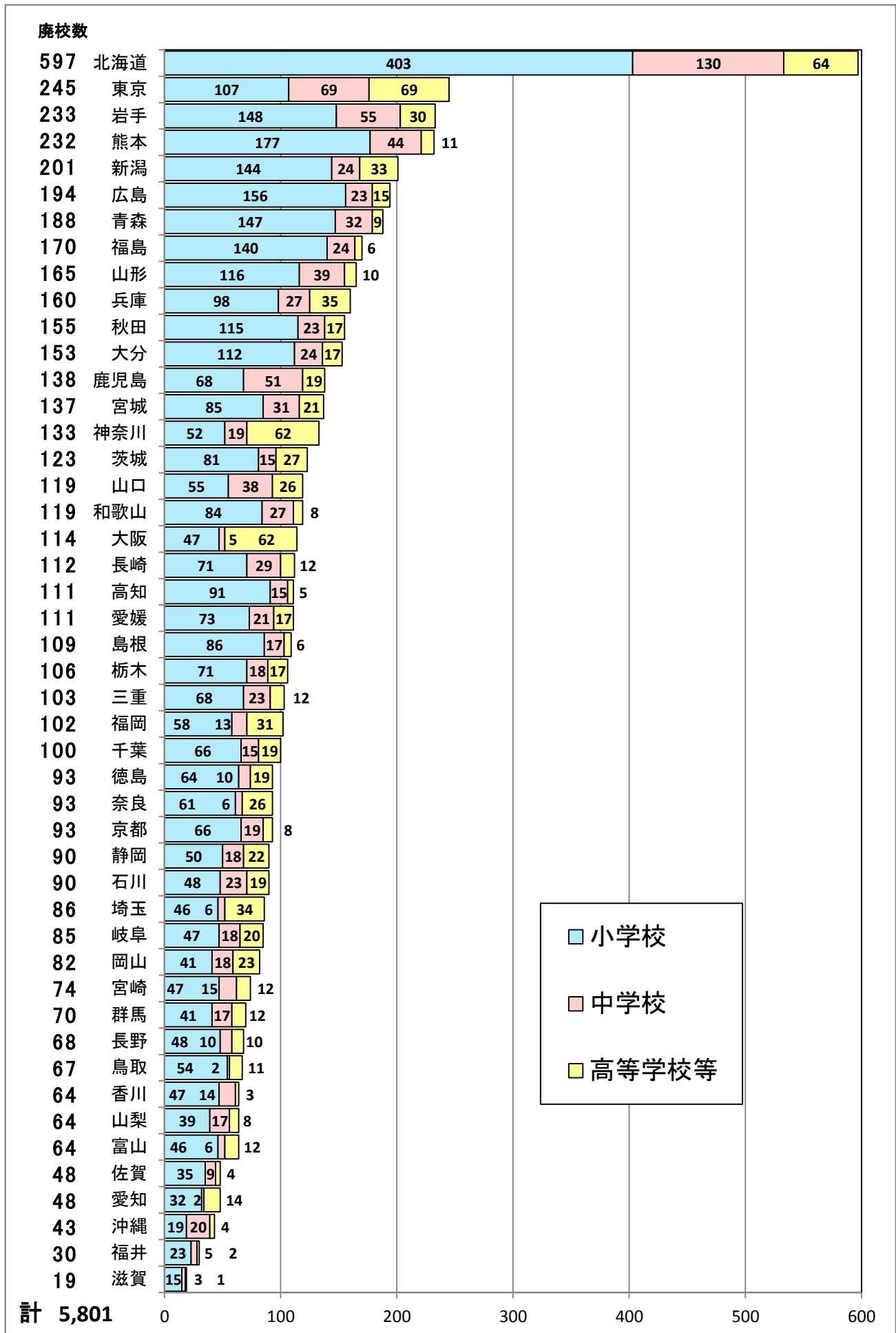


公立学校の年度別廃校発生数(平成14年度～平成25年度)



公立学校の都道府県別廃校発生数(平成14年度～平成25年度)



廃校の活用状況

廃校年度		平成14年度～平成25年度 (平成26年5月1日現在)	
廃校の数(A)	小学校	(校)	3,788
	中学校	5,801	1,089
	高等学校等		924
施設が現存している廃校の数(B)	$\times 100(\%)$ B/A	(校)	(%) 5,100 87.9
活用されているもの(a)	a/B	3,587	70.3
活用されていないもの(b)	b/B	1,513	29.7
活用の用途	決まっている(c)	c/B	302 5.9
	決まっていない(d)	d/B	1,081 21.2
取壊しを予定(e)	e/B	130	2.6
現存する施設なし(C)	C/A	701	12.1

※ 活用の用途が決まっていない廃校の活用に向けた検討状況については次ページ参照

主な活用用途	件数
学校(大学を除く)	1,379
社会体育施設	856
社会教育施設・文化施設	623
社会教育施設	516
文化施設	107
福祉施設・医療施設等	375
老人福祉施設	137
障害者福祉施設	84
保育所	44
児童福祉施設(保育所を除く)	26
放課後児童クラブ	46
放課後子供教室	21
医療施設	17
企業等の施設・創業支援施設	304
企業や法人等の施設	296
創業支援施設	8
庁舎等	279
体験交流施設等	191
備蓄倉庫	72
大学	30
住宅	15

(複数回答)

活用の用途が決まっていない廃校の活用に向けた検討状況

1. 活用の用途が決まっていない廃校の数

廃校年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
廃校数	26	25	72	52	66	60	80	95	122	97	189	197	1,081

2. 活用の用途が決まっていない理由

地域等からの要望がない	施設が老朽化している	立地条件が悪い	財源が確保できない	活用方法がわからない	用途に応じて法令上の制約がある	その他
512 (47.4%)	383 (35.4%)	192 (17.8%)	176 (16.3%)	114 (10.5%)	57 (5.3%)	322 (29.8%)

3. 活用に向けた検討に関わっている者

教育委員会	首長部局の管財担当部署	教育委員会及び首長部局の管財担当部署以外の部署	地域住民	他の地方公共団体	その他(検討委員会等)
685 (63.4%)	638 (59.0%)	417 (38.6%)	348 (32.2%)	43 (4.0%)	12 (1.1%)

4. 地域住民からの意向聴取の状況

説明会等によるヒアリングを実施	その他(地域と協議等)	アンケート調査を実施	実施していない
290 (26.8%)	147 (13.6%)	76 (7.0%)	602 (55.7%)

5. 活用に向けた公募の実施状況

地方公共団体のホームページに掲載	広報誌等(紙媒体)に掲載	「みんなの廃校プロジェクト」(*)に掲載	地方公共団体の掲示板に公告	その他(新聞、TV等)	公募していない
87 (8.0%)	69 (6.4%)	65 (6.0%)	28 (2.6%)	22 (2.0%)	877 (81.1%)

注) 2～5については複数回答

※ 廃校の情報を文部科学省のホームページに掲載することにより、民間企業等の活用希望者と廃校を所有する地方公共団体のマッチングを図るもの